

令和元年度決算 南城市の財務書類を公表します

はじめに

平成26年度に総務省より「統一的な基準による財務書類」が示され、南城市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。ここでは令和元年度決算の統一的な基準による財務書類うち、一般会計等財務書類4表について公表します。

財務書類とは？

統一的な基準による財務書類は以下の4表で構成されています。

貸借対照表（バランスシート）：南城市が所有する資産や負債の状況を表します。

行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストとその対価としての収益を表します。

純資産変動計算書：1年間の純資産の増減を表します。

資金収支計算書：1年間の資金の増減を表します。

財務書類の関連性

財務書類4表は互いに関連性を持っています。次のページでそれぞれの財務書類についてみていきます。

【貸借対照表】

資産	負債
現金預金	純資産

【行政コスト計算書】

経常費用
－
経常収益
＋
臨時損失
－
臨時利益
＝
純行政コスト

【資金収支計算書】

期首資金残高
＋
収入
－
支出
＝
期末資金残高
＋
期末歳計外現金残高
＝
期末現金預金残高

【純資産変動計算書】

期首純資産残高
－
純行政コスト
±
その他純資産の変動
＝
期末純資産残高



一般会計等って？

地方公共団体の会計で、一般会計と、公営事業会計を除く特別会計を合算したものです。南城市では一般会計のみで構成されています。

連結財務書類って？

一般会計等に加え、自治体を構成するその他の特別会計（国民健康保険事業、水道事業など）や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体などの決算をひとまとまりにした財務諸表です。

そもそも財務書類って？

民間企業における会計の考え方（複式簿記）で作成される決算に関する書類のことです。各自治体が保有する資産や負債の情報が分かりやすくまとめられています。

資産って？

自治体が保有している財産の事です。公共施設や道路などが資産に含まれており、それらの資産の根拠となる固定資産台帳についても公表を行っております。

統一的な基準って？

これまでの公会計財務書類のモデルには、基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つのモデルがありました。これらの2つのモデルを統一し、全国的に同じ基準で作成するために整備されたのが統一的な基準モデルです。

～用語の解説～

令和元年度決算 南城市の一般会計等財務書類

南城市の貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に南城市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,435,085	固定負債	19,952,457
有形固定資産	124,041,041	地方債	19,490,980
無形固定資産	106,309	退職手当引当金	410,499
投資その他の資産	5,287,735	その他	50,978
投資及び出資金	1,213,956	流動負債	2,486,151
基金	3,928,966	1年内償還予定地方債	2,050,186
その他	144,813	賞与等引当金	169,083
流動資産	7,659,465	その他	266,882
現金預金	1,700,737	負債合計	22,438,608
未収金	84,764		
基金	5,879,731	【純資産の部】	
その他	△ 5,766	純資産合計	114,655,942
資産合計	137,094,550	負債及び純資産合計	137,094,550

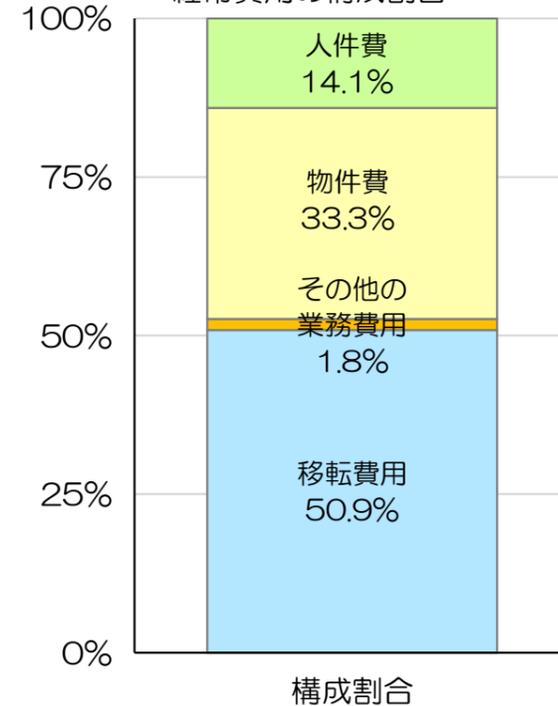
南城市の行政コスト計算書

公共サービスを提供する際に発生した支出と、それらの対価として得られた収入を計上しています。

(単位：千円)

区分	金額
経常費用	21,578,176
業務費用	10,596,357
人件費	3,034,566
物件費等	7,180,502
その他の業務費用	381,289
移転費用	10,981,819
経常収益	1,309,468
使用料・手数料	261,773
その他	1,047,696
純経常行政コスト	20,268,708
臨時損失	32,080,504
臨時利益	5,871
純行政コスト	52,343,341

経常費用の構成割合



南城市の純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

(単位：千円)

前年度末 純資産残高	144,703,627
純行政コスト	△ 52,343,341
財源	19,841,095
税収等	12,140,067
国県等補助金	7,701,028
資産評価差額	△ 2,061
無償所管替等	2,573,165
その他	△ 116,542
本年度 純資産変動額	△ 30,047,684
本年度末 純資産残高	114,655,942

令和元年度決算では年度末の純資産残高が前年度末と比較して減少しています。このことは減価償却費等の現金の支出を伴わないコストも含めた総コストを、税収等で賄いきれなかったことを示しています。

南城市の資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

前年度末の現金預金残高	1,745,498
【業務活動収支】	
業務支出	17,387,143
業務費用支出	6,405,324
移転費用支出	10,981,819
業務収入	13,101,424
臨時支出	69,254
臨時収入	6,137,507
業務活動収支	1,782,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,620,658
投資活動収入	3,197,045
投資活動収支	△ 1,423,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,219,206
財務活動収入	1,802,900
財務活動収支	△ 416,306
本年度資金収支額	△ 57,385
本年度歳計外現金増減額	12,623
当年度末の現金預金残高	1,700,736

業務活動収支

行政サービスの提供に必要となる人件費や物件費などの支出と、税収などによる収入が計上されます。

投資活動収支

道路や公共施設の取得のために支出した金額や基金への積立額等と、公共施設等の取得の財源となった地方債や国・県からの補助金、基金の取崩額等が計上されます。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には新たに発行した地方債の収入額が計上されます。

※本資料内の財務書類では端数処理の関係で合計額とその内訳が一致していない場合があります。